

冷凍調理食品への支出

- 家計調査（二人以上の世帯）結果より -

今月は、冷凍調理食品への支出について、1月末に発生した中国産冷凍ぎょうざが原因と疑われる健康被害の消費への影響も含めて、家計調査結果からみてみましょう。

冷凍調理食品への支出は増加傾向

食料及び冷凍調理食品について、1世帯当たりの支出金額を価格の変動分を除き昭和55年を100とした実質金額指数でみると、食料は減少傾向にあり、平成19年は昭和55年に比べ2割程度減少しています。それに対し、冷凍調理食品は増加傾向にあり、平成19年は昭和55年の約2倍となっています。ただし、平成18年及び19年については、前年より減少しています（図1）。

食料費に占める冷凍調理食品の割合が高い40～49歳の世帯

次に、平成19年の食料費に占める冷凍調理食品の割合を、世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳の世帯が最も高く、次いで29歳以下の世帯が高くなっています。一方、60～69歳及び70歳以上の世帯では、他の階級に比べてその割合は低くなっています（図2）。

健康被害発生により減少した冷凍調理食品への支出

最後に、今年1月から3月の冷凍調理食品への1世帯当たり日別支出金額をみると、中国産冷凍ぎょうざが原因と疑われる健康被害の発生が大きく報道された1月末から、昨年に比べ大きく減少しています。また、3月に入っても依然として減少したままであることがわかります。

このように、家計調査の結果から、世帯の消費の日々の変化も的確につかむことができます（図3）。

図1 食料及び冷凍調理食品の実質金額指数の推移

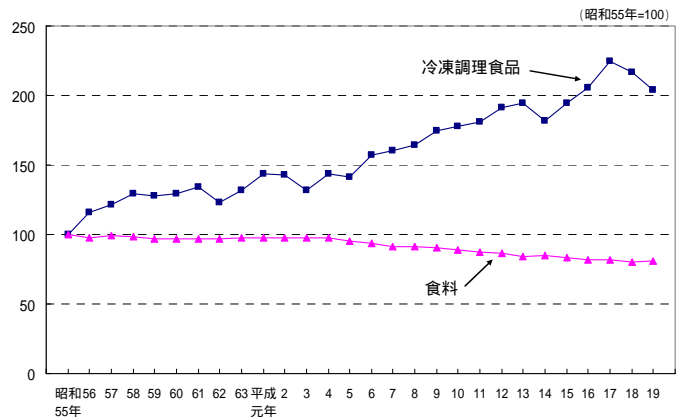


図2 世帯主の年齢階級別の食料費に占める冷凍調理食品の割合(平成19年)

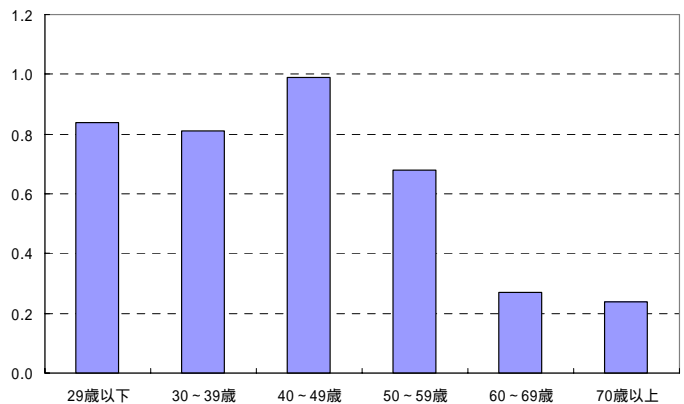


図3 冷凍調理食品の日別支出金額の推移

